

「東証第1部上場企業の2012年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査」
～対前年同期比0.5%減と、3年ぶりにマイナスに転じる～

民間調査機関の（財）労務行政研究所（理事長：矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2）では、東証第1部上場企業143社を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・決定している、2012年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準を調査・集計した（2012年4月11日現在）。

調査結果によると、まず金額は【図表1】、上記143社の全産業平均で66万7724円、同一企業で見た昨夏の妥結実績（67万853円）と比較すると、金額で3129円、対前年同期比で0.5%の減少となった。

本調査開始以来最大の落ち込みとなった2009年（対前年同期比14.4%減）以降、3年ぶりにマイナスに転じることとなった（次ページ【図表2】）。

昨年の3月に発生した東日本大震災はその後の経済見通しを不透明にしたものの、2011年交渉時点では、震災以降の状況変化が一時金妥結額に及ぼした影響は限定的であった。震災直後の混乱と一時的な持ち直し期を経て、2011年度後半以降は国内景気に停滞感が広がることとなった。さらには、欧州の財政金融危機、そして史上最高値域で推移する円高など、国内外ともに厳しい経営環境が続いていることが、今季2012年春季交渉に影響を及ぼしたものと思われる。

産業別の妥結水準を見ると【図表1】、製造業（116社）の支給水準は67万2932円で、対前年同期比は0.4%減、非製造業（27社）については64万5350円、同0.9%減と、製造業・非製造業ともにマイナスに転じている。

また、支給月数の平均としては【図表2～3】、集計社数145社の平均で2.23カ月、同一企業で比較した場合、前年同期（2.24カ月）を0.01カ月下回ったものの、ほぼ横ばいの数字となっている【図表3】。

支給月数の分布状況を見ると【図表3】、「2.5カ月台」が19.3%と最も多く、これに「2.0カ月台」が11.7%で続いている。

図表1 2012年夏季賞与・一時金の妥結水準集計（東証第1部上場企業143社）

＜金額集計：単純平均＞						－2012年4月11日現在－	
区 分	2012 年 夏 季 妥 結					2011年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 比	対前期比	夏 季	年 末
全 産 業	社 143	円 667,724	歳 37.9	% △ 0.5	% △ 1.0	円 670,853	円 674,165
製 造 業	116	672,932	37.8	△ 0.4	△ 0.4	675,430	675,960
水 産 ・ 食 品	11	639,094	35.4	△ 5.5	△ 8.2	676,408	695,881
紙 ・ パ ル プ	8	631,268	39.7	0.0	3.5	631,250	610,000
化 学	12	813,901	36.3	△ 2.1	△ 1.6	831,622	827,177
ゴ ム	7	681,013	37.5	3.0	2.1	661,153	667,166
ガ ラ ス ・ 土 石	5	672,387	36.3	△ 0.5	△ 1.0	675,523	679,023
鉄 鋼	3	526,667		△15.8	△15.8	625,833	625,833
非 鉄 ・ 金 属	10	647,457	39.4	△ 3.6	△ 3.6	671,528	671,528
機 械	19	633,743	38.0	9.4	9.9	579,080	576,761
電 気 機 器	22	657,663	37.9	2.5	1.6	641,841	647,561
輸 送 用 機 器	15	742,652	38.3	△ 5.8	△ 5.0	787,965	781,918
（ 造 船 ）	（ 2 ）	（613,500）	（36.5）	（△17.0）	（△17.0）	（738,771）	（738,771）
（ 自 動 車 ）	（ 5 ）	（838,176）	（38.4）	（△ 2.3）	（ 1.0 ）	（857,664）	（830,110）
そ の 他 製 造	4	595,003	37.8	1.8	0.9	584,751	589,729
非 製 造 業	27	645,350	38.9	△ 0.9	△ 3.2	651,189	666,453
商 業	9	527,206	39.0	3.1	1.8	511,590	518,000
陸 運	5	593,973	39.2	1.5	△ 4.7	584,984	622,984
情 報 ・ 通 信	6	750,833		0.0	0.0	750,833	750,833
電 力	6	782,614		△ 8.4	△ 9.2	854,776	862,224

【注】（ ）内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ「図表1」について】

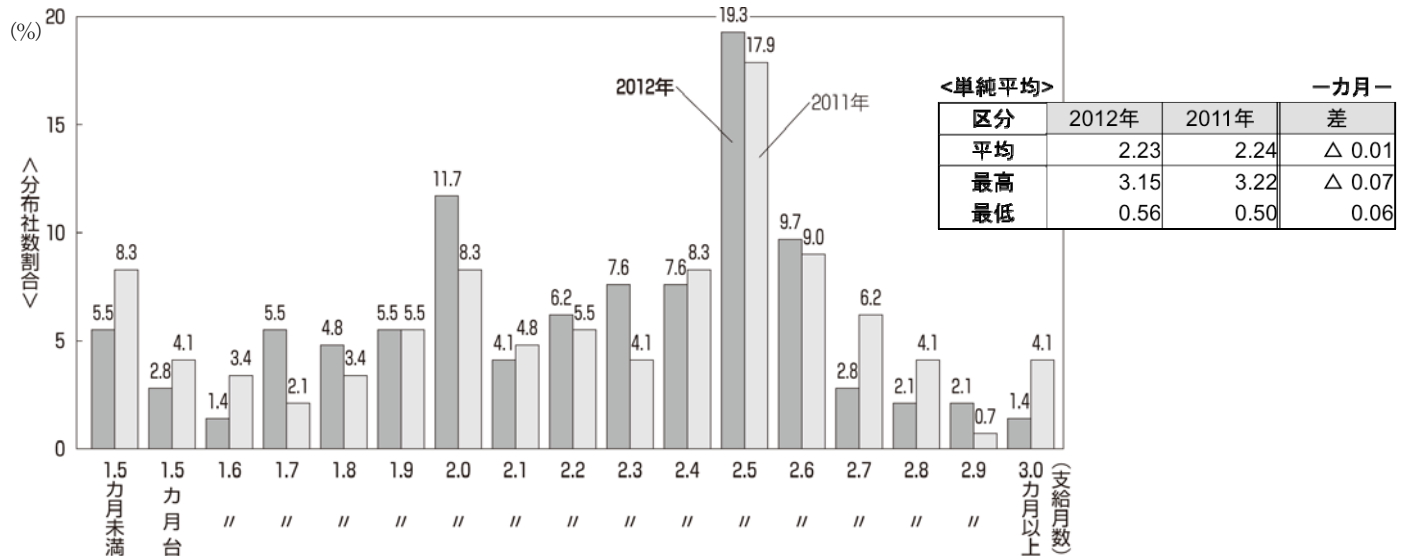
1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、「図表1」の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2012年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（サービス）は、掲載を省略した（集計には含めている）。
4. 集計は、「2012年夏季」「2011年夏季」「2011年年末」の3者の金額（「図表2～3」では月数）が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、今回併せて行った賃上げ取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				＜参考＞ 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
	社	円 (％)	社	ヵ月	社	円 (％)	社	ヵ月	％
2003年	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25	205	707,375 (7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23					1.94

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。Δはマイナスを表す（「図表3」も同じ）。
3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均。2012年は、4月6日時点の中間集計）。

図表3 夏季一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業145社、2012・2011年）



- [注] 上記右上に示した2011年の月数（2.24ヵ月）は、今回2012年調査の同一集計企業における前年の支給実績であり、「図表2」の月数集計欄の2011年月数（昨2011年調査時の集計結果：2.25ヵ月）とは一致しない。

■ 調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（4月6日現在で1684社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2012年の賞与・一時金を決定している企業で、当研究所が結果を把握し得た143社（月数集計は145社）を集計
- ②集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した（単純平均）
- ③集計時点：2012年4月11日（調査時期：2012年3月14日～4月11日）

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

（財）労務行政研究所『労政時報』編集部 担当：前田昌彦 編集部直通TEL：03-3585-1300
※本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3821号（12. 5. 11）にて紹介いたします。